

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

実務に現われた労働法・経済法-3-

著者	高津 幸一
著者別名	K. Takatsu
雑誌名	東洋法学
巻	17
号	2
ページ	1-11
発行年	1974-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00006078/

実務に現われた労働法・経済法(三)

高 津 幸 一

六 労働委員会と当事者能力・当事者適格

労働委員会における最近の不当労働行為救済申立事件の特色の一つとして、当事者能力・当事者適格の存否が被申立人使用者により争われている事例がしばしば見られることが挙げられる。ここでは、極めて最近(二年間)の生きた事例を参照しながら、この問題について考えてみよう。

(一) 労働組合としての要件の存在と申立権限

1 概説 労働組合が不当労働行為救済手続の申立人となるためには(労働者個人が申立人となる場合についてはここに論じない)、①自主性ある団体であること(労組法二条)、②組合規約が法の定める規定を含んでいること(五条二項)、が必要であることについては法律の規定がある(五条一項)。不当労働行為救済申立をするに至る場合には、労働組合はその過程で自らを法に適合させるよう自己改革・整備に極力努めるであろうから、申立の段階においてもかかる要件を欠く事例は稀有となろう。なお、労働組合も「組合」という人的結合体であるから、二人以上の組合員を有することがその存立のために必要である(具体的には組合員が減少して遂に一人となった場合には労働組合

たりえないということの問題となりうる)。

労働者を直接にその構成員とする労働組合の場合には常に申立権限が承認されるが、連合団体たる労働組合の場合には、単位労働組合の権限との関連で、その権限の有無についての具体的考察が必要となる。

2 組合規約の存在 法の定める規定を含む組合規約の存在という要件については、規約上の組合の名称(労組法五条二項一号)が問題となった珍しい事例が発生している。

第一次金産自工事件(石川地労委昭四八年不一、二、三号)において、申立人の一人は自らを「全国金属労働組合石川地方本部金産自工支部」と表示していたが、申立当時存した組合規約には名称を「全産自動車工業労働組合」とする旨規定しており、被申立人会社との間に繰り返し締結されてきた労働協約の当事者の表示や、賃金等の協定の表示も同様であった。但し、被申立人会社に対する通知や要求に際しては、申立人が救済申立に用いたと同様の名称をも適宜使っていた模様である。さらに、審問手続中に、組合長は、組合名称および規約の変更を組合大会において提案したが承認が得られなかった事実がある旨を証言するに至った。しかし、その間に組合の分裂がおこり、原組合から脱退しなかった少数派は証人尋問終了後に組合大会を開いて組合名称・組合員資格・組合規約を変更した。被申立人は当初から、申立人が労働組合法五条二項に適合した組合規約を労働委員会に提出しておらず、従って労働組合法五条一項の要件を備えていないことを主張していた。

これは申立人が救済申立をする前に十分に自らを整備しておかなかったことによって発生した問題であるが、この名称の変更は組合の性格づけに直接関連することから、組合の内紛のために申立当時にはそれは不可能であったのか

もしれない。

3 労働組合連合体の権限 連合団体たる労働組合は、不当労働行為救済申立において申立てる事項について単位労働組合から適法に授權を受けていなければならない。①不利益取扱・支配介入についての救済申立においては、授權は連合団体規約上または個別の委任行為のいずれかにより存在すれば足りるであろう。②使用者が単位労働組合との団交を拒否したことについての救済申立においても同様であろう。③団体交渉権自体が単位労働組合から連合団体の一部委譲されている場合に、使用者が連合団体との団交を拒否したことについての救済申立においては、連合体の団体交渉権が単位労働組合の団体交渉権を侵害しえないという一般的要請があるから、④特定の交渉事項についての交渉権限の具体的委譲（委任契約の存在）、⑤それに伴う単位労働組合の組合員に対する直接的統制力の存在と成立する労働協約を単位労働組合の組合員に強制する実力の存在、が必要である。

民放連事件（中労委昭四八年不初一号）では、申立人日本民間放送労働組合連合会（民放労連）が社団法人日本民間放送連盟（民放連）に対して、産業別最低賃金制、週休二日制について団体交渉を持つことを求めたが拒否されたとして、団交を持つよう中労委（初審）が救済命令を下すことを求めたのであるが、①交渉権限の委任を加盟単位労働組合から受けているのか、②加盟単位労働組合と各企業との間の労働協約には交渉委員制限条項、委任禁止条項を含むものがあるではないか、③単位労働組合の組合員に対する直接的統制力と、成立する労働協約を単位労働組合の組合員に強制する実力があるのかどうか、との疑問が被申立人から提出された。申立人は、これらの疑問に直接応答することは避け、民放労連の規約上、申立権限があるとのみ陳述し、そのまま事件は審問手続にはいることとなっ

た。

(二) 使用者としての主体的実体の存在と手続参与権限

1 概説 不当労働行為救済手続の被申立人は使用者であるが、使用者として手続に参与するためには、救済命令を實質的に実施しうる主体的実体の存在が必要である。また被申立人の権限の適法な行使者の存在とその者に対する申立書の送達も必要である。行為能力ある自然人や活動中の通常の営利法人においてはいずれも実際の問題となることは殆んどないであろう。しかし実際の事件では問題のあるものが時々みられる。

2 主体の存在 規約や業務執行機関を有する独立性ある団体でありながら、法人格取得の手続がなされていない、いわゆる権利能力なき社團も、不当労働行為の主体として被申立人とされることが許容される。

企業グループは、通常は権利能力なき社團の問題とはされていない。グループ内の一部企業のみが倒産し、他が隆盛している場合には、グループ内の企業間の詐害行為についての債権者取消権行使の問題や、取締役の責任の問題がありがちであろうが、それ以外に特に法人格に関連する救済的方法を講ずる必要は一般には存しないからである。

池袋自動車事件（都労委昭四七年不七五号）では、清算法人となった有限会社池袋自動車練習所のほか、「和田グループ」なるものを被申立人として、池袋自動車練習所の企業再開と解雇撤回、バックペイが求められている。申立人は、和田一族とその経営する諸会社により所有されている多数のタクシー会社と多数の自動車教習所の間には、現金を集中管理し、一社の収益を他社に流用する関係、従業員に移籍・出向が行なわれる関係があり、その全体は和田

グループとして不当労働行為の主体であり、投済命令の名宛人たりうると主張している。しかし、収益は法律上何の制約もなく自由に流用され、配当も全て同一であり、従業員の異動も同一企業内と同様に自由であると主張しているわけではなく、むしろ、池袋自動車練習所を被申立人の中心として主張が展開されており、和田グループの被申立人としての主体性は明らかとなっていない。この場合には、結局、単一の意味により支配される本店支店の関係と同一視されうることについての具体的主張立証が要求される。

3 権限の存在 営利法人の場合には、団交を持ち、不当労働行為救済手続に参与し命令を受けることが法人の目的の範囲内であるかどうかを問うことは無意味である。

使用者団体は、団体交渉および労働協約に関して労働組合法六条、一四条に触れられているが、不当労働行為の実体規定である七条や救済命令の手続規定である二七条では全く規定から除外されている。従って使用者団体自体の被傭者との問題を除き、救済手続の被申立人、命令の名宛人とはなりえない。民放連事件（前述）においては、被申立人民放連が申立人主張のとおり労働法上の使用者団体であるとしても、救済手続の被申立人とはなりえないということが被申立人から主張されている。

使用者団体については、かりにそれが救済手続の被申立人、命令の名宛人となる制度が認められても、求められた救済命令および発せられるべき救済命令との関連でその権限が問題とされねばならない（この点で、独占禁止法の「事業者団体」とは全く異なる。「事業者団体」では権限を問題とする余地はない）。団体交渉拒否の不当労働行為に関して団交せよとの命令が求められている場合には、団交をする権限自体が問われることになるので特に重要であ

る。民放連事件（前述）では、被申立人民放連は、放送倫理確立、相互連絡と共通問題処理、番組と技術の研究、官庁連絡、放送事業宣伝、親ばく融和を目的とするものであって、労働組合と団交を持ち協約を締結することを目的としていないから、労組法の「使用者団体」ではないし、交渉権の委任も加盟会社から受けていないし、加盟会社を拘束する協定を結ぶことは経営権侵害であると予備的に主張している。申立人も交渉権の委任がなされていないことは争っていない。

4 権限の行使者 被申立人たる使用者が法人である場合においては、その法人を適法に代表する者の氏名が申立書や命令書に表示されねばならない。個人の場合にも法人の場合にも破産者となった際には被申立人の表示、命令の名宛人の表示に特に注意を要する。発せられるべき救済命令の内容に依拠してこれは別々に考えねばならないであろう。

使用者に経済的負担を一切かけないもの（事実確認文や謝罪文の交付・揭示など）においては、破産宣告前の行為に関するものについては破産者を被申立人とすべきである（但し、用紙の提供、揭示場所の提供は破産管財人に命ずる必要がある）。破産宣告後の行為に関するものは殆んどないであろうがそれについては、破産管財人をも被申立人とせねばならない。

使用者に経済的負担をかけるもの（賃金支払、バックペイなど）においては、それが財団債権となるべきものである限り破産管財人を被申立人とすることになる。しかし、バックペイ等のうち、破産債権となるべきものについては、配当手続によらなければならない。即ち、破産債権者がその債権を裁判所に届出ることにより債権表に記載され、かかる届出債権は破産手続上の調査にかけられ、調査期日に破産管財人や他の債権者から異議があると債権者は

異議者との間で債権確定訴訟によって確定を計らなければならない。行政機関たる労働委員会がこの精緻な司法手続に干渉することは、三権分立の建前から許されないと解すべきであろう。

内外タイムス事件（中労委昭四八年不再一三号、初審の都労委昭四七年不五一号では堀下げた検討がなされていない）では、株式会社内外タイムスに対する破産申立がなされた後に不当労働行為救済申立がなされ、その後破産宣告がなされたのであるが、代表取締役を代表者としたまま、破産管財人が選任されているのにこれを名宛人としてないで雇傭継続やバックペイを求め続けている。

（二）組合員と使用者との法律関係の存在

1 概説 労働組合法によると、「使用者」が不当労働行為の主体であり（七条）、救済手続の相手方であり、命令の名宛人である（二七条）。そこでこの「使用者」の範囲について考察する必要がある。通常は雇傭契約の雇主を意味することはいうまでもないが、厳格にそれに限られるわけではない。「使用者」の範囲の議論については、企業の倒産事例において特に実質的価値がある。他方、救済申立権ある労働組合たるためには、その組合員のうちに、被申立人となる使用者と労使関係ある者（近い将来それが予定され、或は過去において予定されていた者も含めてよいと思われるが）を最低一人は包含していることが要求される。

2 被傭者たる組合員の存在 第一次金産自工事件（前述）では、申立人の一人である全国金属労働組合石川地方本部が、自らを個人加盟の産業別単一労働組合の地方組織であると主張したが（これが真実に符合するのか、或は全

国金属労働組合は単一労働組合ではなく労働組合連合体にすぎないとみるべきかの問題は從來十分に論ぜられておらず、この事件でも同様であった）、申立人側証人のうち被申立人会社の従業員である者は、皆、被申立人会社の従業員であつて全国金属労働組合や石川地方本部に加入手続を行なつた者は皆無であると証言し、また、被申立人会社は、従業員であつて石川地方本部に加入した者の氏名・加入年月日を後日（証人尋問終了後）金産自工支部と改称したと思われる金産自動車工業労働組合に問合させたが回答がなかったと主張していた。

このような問題が発生したのは、労働組合が十分かつ明確な組織化のための努力を怠つたか、または金産自動車工業労働組合の内紛のために十分かつ明確な組織化が不可能であつたためと思われる。

3 親企業 いわゆる親会社がいわゆる子会社を完全に支配している場合に、親会社が子会社における組合活動を嫌悪してその子会社を倒産せしめて、資金支払能力を失わしめた場合等においては、子会社のみを不当労働行為救済手続の被申立人としたのでは救済の実があらぬことに鑑み、親会社をも被申立人とすることができぬかがどうかが問題となる。親会社をも被申立人とし、命令の名宛人とするための要件は次の如きものである。①資本面からみた支配可能性の存在、②経営方針の決定についての現実の支配関係の存在、③子会社の倒産の事実、④子会社の倒産による組合活動の低迷が子会社の存続により得る利益より親会社にとって有利であると判断された事情の存在、である。

カコ事件（都労委昭四八年不四三号）では、配転命令取消、工場閉鎖禁止、解雇禁止等を更生会社株式会社カコの他に、カコの最大の債権者であり、資本金総額の三分の一の株式を保有し、役員の大半をその出身者で占めている日立コンデンサ株式会社をも被申立人として申立てているが、同社のカコの資本・経営への参画は主としてその倒産防

止のための更生手続においてなされていることは明らかであり、しかもカコの業務運営は人事権を含めて更生会社として裁判所の監督の下で管財人が行なうのであるから日立コンデンサの完全な支配は法律的にみて到底不可能なはずである。

第二次金産自工事件（都労委昭四八年不七五号）では、全国金属労働組合（中央本部）が金産自工と日野自工を被申立人として金産自工における労働条件・労使紛争について団交を拒否してはならないとの命令を求めたのであるが、両会社の間にはトラック荷台・バスボデーの取引において密接な関係があるものの、日野自工による金産自工の株式保有は二〇％未満で筆頭株主ではない。申立人は日野自工が金産自工に四人の社員を出向させ、彼等が取締役または部長となっている事実を把えて、人事・経理・営業の実権を握ったと主張しているが、被申立人両者はそのような結果は生じていないと主張している。しかし日野自工が金産自工を倒産せしめそうであるという主張は勿論、金産自工が倒産寸前であるとの主張もないのであるから、日野自工についてはこれを被申立人とするに足る必要性が全く欠けることとなろう。

4 雇傭契約の存在 不当労働行為救済命令は使用者に対して発せられるものであるが、使用者の地位は、雇傭契約（労務と報酬を約する申込と承諾の二つの意思表示により成立する、民法六二三条）またはそれに準ずる契約によって発生する。しかし、経営者が組合活動を嫌悪して会社を解散し業務を廃止しながら、同時に第二会社を設立しその第二会社に従来の業務を引継がせる、いわゆる偽装解散の場合に、第二会社をも救済命令の名宛人として、これに雇傭の継続を命ずることは不当労働行為救済制度の本旨に照して合理的でありうる。この場合に偽装解散といわれるための

要件は、次のすべてを備えていることであろう。①倒産会社と存続会社の資本の大部分の共通、②実際の経営者（経営方針決定者）の共通、③不当労働行為意思を持った後に第二会社が設立され、または活動が急に活潑化した事実、④労働組合に加入している組合員各人からの新会社に対する雇傭申入の意思表示の存在と承諾の意思表示の不存在、⑤営業の基本的部分の同一性、である。

内外タイムス事件（前述）では、破産者株式会社内外タイムスのほかに内外タイムズ株式会社も被申立人とされ、雇傭継続等が求められているのであるが、資本が共通でなく、中心的経営者にも変更が生じたことは争がない。また被申立人内外タイムズ株式会社（新会社）は、個々の組合員からの雇傭申入の意思表示の時期・方法を特定するよう求めたが、申立人はそれに応じないまま、専ら両会社の業務担当者の関連性、不当労働行為意思による新会社の設立の事実の有無、営業の同一性等が争点となった。

池袋自動車事件（前述）では、申立人は清算法人有限会社池袋自動車練習所と株式会社板橋自動車教習所とは、資本系列が同一であり、経営方針・労働条件が同一であり、代表取締役が共通だったことがある、等の事実を挙げて実質的には同一会社であると主張しているが、各出資者や経営者が個人として共通であるとは主張していないし、また板橋自動車教習所は古くから存在していたものであって申立人の主張する不当労働行為意思の成立以後に設立されたものでないことは争がない。

（四）結 語

労働委員会における最近の不当労働行為救済申立事件において、当事者能力、当事者適格の存否が様々の形で争われていることを明らかにしてきたのであるが、いずれも現在係争中のものであり、具体的事例について端的に私見を述べることは一応避けておいた。これらの純法律問題が、法律問題という形のままで労働委員会において判断の対象とされることになるかどうか、或は法律問題という形で判断されるのがよいかどうか、またさらに労働委員会の判断そのものが示されることになるかどうか、いずれも興味ある問題である。しかし、労働委員会が判断を下す場合にはその説明が十分に法律的に理解できるものであってほしいと思うと共に、これらの問題が将来とも単に労使紛争の駆け引きの種として使われたりしないためには、なるべく労働委員会の明確な判断が示されることを望むものである。具体的事実関係の詳細に関しては明確な判断を下すことよりも、今後の労使関係の改善に役立つ解決を与えることをこそ労働委員会は念頭におくべきであろうが、本稿で触れたような根本的法律問題については曖昧にしておくことがかえって労使紛争を惹起し拡大する原因となることを指摘しておきたい。